

テーマ：7月消費動向調査

発表日：2005年9月6日（火）

～消費者態度指数は高水準で安定推移～

(No. J-105)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03-5221-4525

(要旨)

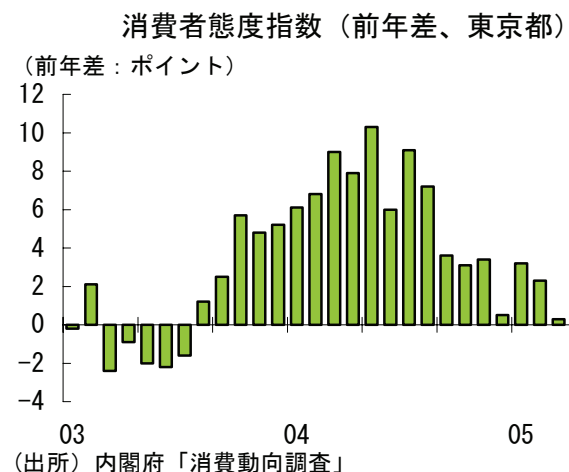
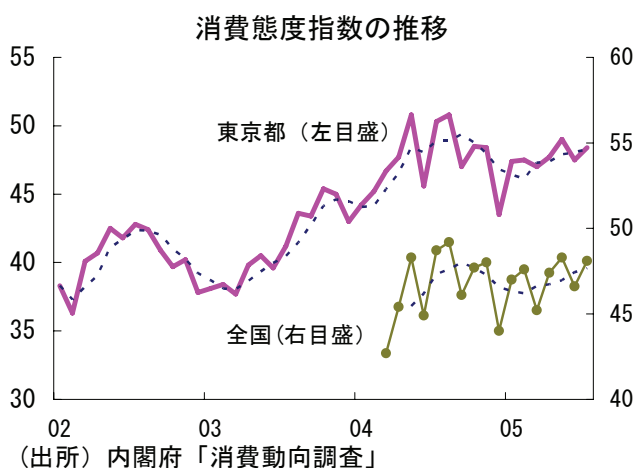
- 7月の消費者態度指数は、3ヶ月移動平均ベースで見れば上昇傾向で推移したが、前年対比でみると▲0.6ポイント（全国、一般世帯）の低下となった。前年対比でみた消費マインドの改善はこのところ一進一退で頭打ちとなっているが、指数がすでに高水準にあることを踏まえると、過度に悲観的に見る必要はないと考える。
- 前年対比で大きく低下した「耐久消費財の買い時判断」は、昨年の猛暑やアテネ五輪による家電需要が旺盛だったことの反動によるものが大きい。実体経済の持ち直しがマインド面の改善にも繋がってくる可能性が高いことを踏まえれば、基調的にマインドが低下していく公算は小さいと考えられる。
- さらなる原油価格の一段の上昇や公的負担増の議論などが消費マインドに悪影響を及ぼすリスクには注意する必要があるものの、年度後半以降に景気の持ち直しが明確になってくることを勘案すると、景気回復期待や雇用所得環境の改善等を背景に消費マインドは底堅く推移するとみてよいだろう。

●消費マインドは高水準で推移

消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は、48.1と前月差1.5ポイント上昇した。東京都の一般世帯についても48.4と、前月差0.9ポイント上昇となった。

月次の消費者態度指数は原数値での公表となっていることから基調を判断するには季節要因を除いて考える必要がある。前年対比でみると▲0.6ポイント（全国、一般世帯）の低下となっているが、指数がすでに高水準にあることを踏まえると過度に悲観的に見る必要はないと考える。消費マインドは、今のところ高水準で安定的に推移していると判断したい。

なお、7月分の消費動向調査は、調査手法の適切性等についての確認のため公表が延期されていたが、過去系列についての変更はなかった模様である。



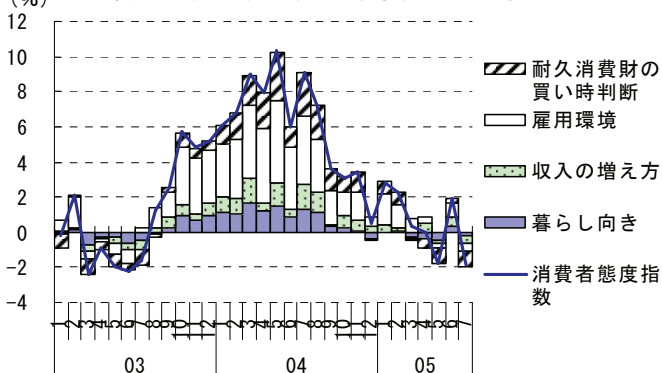
●前年対比では4項目揃って悪化

7月消費者態度指数(全国、一般世帯)を前年対比で項目別にみても、「暮らし向き」(46.9、前年差▲0.2)、「収入の増え方」(45.7、前年差▲0.3)、「雇用環境」(49.7、前年差▲0.5)、「耐久消費財の買い時判断」(50.2、前年差▲1.4)と4項目揃って悪化となった。同時に公表される東京都ベースについても全国とほぼ同様の結果である。これには、原油価格の高騰や税・社会保障負担の増加等が消費マインドを幾分抑制した可能性が考えられよう。

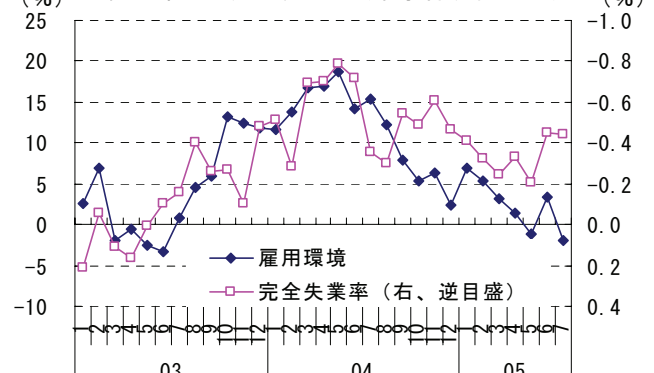
ただし、前年対比で大きく低下した「耐久消費財の買い時判断」は、昨年の猛暑やアテネ五輪による家電需要が旺盛だったことの反動によるものであり、特に耐久消費財に対する消費意欲が低下しているとは考えにくい。実質ベースでは薄型テレビやパソコンなどの耐久消費財が順調に増加し、白物家電に関しても高付加価値なものを中心に好調であることを考えれば、「耐久消費財の買い時判断」は高水準で推移しているとの判断が妥当であろう。そのほか3項目も小幅低下となったが、基調的にマインドが低下していく公算は小さいと考えられる。所定内給与が4ヶ月連続で前年を上回っていることに加えて、6-7月平均の特別給与(≒夏季賞与)が前年比+3.7%となるなど所得の持ち直し傾向を勘案すれば、「収入の増え方」も底堅く推移するものと思われる。また、「雇用環境」についても、有効求人倍率の改善、失業率の低下傾向や新卒採用の増加などを背景に、実体経済の持ち直しがマインド面の改善に繋がってくる可能性が高い。

さらなる原油価格の上昇や公的負担増の議論などが消費マインドに悪影響を及ぼすリスクには注意が必要なものの、年度後半以降に景気の持ち直しが明確になってくることを勘案すると、景気回復期待や雇用所得環境の改善等を背景に消費マインドは底堅く推移するとみてよいだろう。

(%) 消費者態度指数の推移(東京都一般世帯、前年差)



(%) 雇用環境と完全失業率(東京都、前年差)



●個人消費は先行きも底堅く推移

本日公表された7月家計調査(全世帯)は、前年比▲3.7%と勤労者世帯の同▲3.3%よりもマイナス幅が拡大し、低調な結果となった。ただし、勤労者世帯での平均消費性向は前年比横ばいとなっていることからマインドが消費支出に大きく悪影響を及ぼしたとは考えにくい。所得の落ち込みが消費支出を抑制しているが、よりカバレッジの広い毎月勤労統計などでは所得の改善傾向が確認できる。家計調査の所得面はサンプル要因で押し下げられている可能性が指摘できよう。したがって、実勢としての個人消費はそれほど悪くはなかったと考えられる。昨日公表された4-6月期の法人企業統計でも4四半期連続の人件費増加が確認できた。徐々にではあるが改善基調となっている雇用・所得環境や高水準で推移するマインドに支えられる形で個人消費は先行きも底堅く推移する見込みである。今後も、個人消費は景気の安定化の役割を果たすことになるであろう。